

# mRNAワクチン(Messenger RNA脂質ナノ粒子製剤)の 承認取消および市場回収を求める記者会見

#### 一般社団法人ワクチン問題研究会

福島 雅典 (代表理事)

藤沢 明徳 (業務執行理事)

児玉 慎一郎 (業務執行理事)

吉野 真人 (理事)

### 要望書提出の御報告

2025年9月18日

厚 生 労 働 省 厚労大臣 福岡 資意 先生 御机下

独立行政法人医薬品医療機器総合機(PMDA)

理事長 藤原 康弘 先生 御机下



一般社団法人ワクチン問題研究会 代表理事 福島 雅典

#### mRNA ワクチン(Messenger RNA 脂質ナノ粒子製剤)の 承認取消および市場回収を求める要望書

厚生労働省による新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応ならびに、国民の健康と公共の福祉へのご尽力に 敬意を表します。

ご開知のとおり、2021年2月にCOVID-19に対して特例承認された Messenger RNA 脂質ナノ粒子製剤 (通称: 新型コロナワクチン、以下「mRNA ワクチン」とします)の接種後に生じた健康被害については、2024年8月4日時点で、予防接種後副反応疑い報告による医療機関からの自免報告者総数は37,555件、重篤症例は9,325件、それ以降の報告者総数は37,555件。重篤症例については集計自体が困難になっておりますが、2025年3月31日時点での死亡症例は2,295件となっております。一方で、予防接種健康被害救済制度への申請数は、2025年8月25日現在、14,082件、認定9,278件、死亡事例に関する申請数は1,805件、認定は1,032件に上っております。

そうしたなか、2025年7月7日、厚生労働省より日本医師会および各都連府県等衛生主管部(局)に対して、予防接 種法に基づく健康検害救済制度に則り、副作用検害の届出に協力するよう通知されました。遅すぎた対応といわざるを 得ませんが、前記通知は患者救済に本格的に取り組む姿勢を示したものであり、mRNA ワクチンによる健康被害の全貌 解明ならびに問題解決への第一歩として評価します。

今後、重篤な健康被害の再発防止のためには、mRNA ワクチンの承認審査から全国民への接種奨励に至る一連のプロセスについて、透明性のある公正・中立な科学的検証が不可欠と思料いたします。

当研究会はこれまで、このような甚大な健康被害が生じた根本的な原因究明を進めてきた結果、今回の健康被害の発生にはレギュラトリーサイエンス実践上の重大な欠陥が存在すると結論づけ、事実と論点を整理して全世界の医師・科学者・政策決定者と共有すべく、本年8月26日に英文論文を査続付学術専門誌に出版発表しました(別紙資料参照)。

この論文では、規制当局において世界初の mRNA ワクチンが実質的には新規遺伝子治療薬であるにもかかわらず、従来型ワクチンと同様の審査基準で承認した問題、市販後のファーマコピジランス (医薬品安全性監視) を怠った問題 等々を拒摘しています。

mRNA ワクチンは、非臨床安全性データの審査が不十分なまま承認され、長期的な安全性が未解明の状態で国民に対 して多数回の接種が推奨・実施されました。さらには、接種開始臨後から mRNA ワクチン接種後の死亡例が次々と厚生 労働省に医療機関から自発報告されていたにもかかわらず、国民や医療従事者に対して迅速かつ適切な注意喚起がなさ れなかった事実は、国民の健康と公共の福祉の親急から機めて重大かつ深刻な問題と認識しております。

これらの事実および mRNA ワクチンの接種による国民への甚大な健康被害に鑑み、当研究会は、mRNA ワクチンそれ ぞれに対する承認および市販後の医薬品安全性監視における機器で重大かつ深刻な問題が存在することを認め、これ以 上の副作用被害の発生及び拡大を防ぐため、政府に対して、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等 に関する法律』第74条の2第1項または第75条の3に基づき、各mRNA 製剤に対する承認を速やかに取り消したうえ、 同法第70条第1項に基づき、市場に流通する全てのmRNA ワクチンの廃棄、回収を命ずるよう強く要望するとともに、 PMDA に対しても政府の前記措置に全価的に協力されることを要認いたします。

厚労大臣ならびに PMDA 理事長におかれましては、mRNA ワクチン接種後の健康被害の実態と深刻な医療状況を真摯 に受け止めていただき、国民の生命と健康、そして公共の福祉を守るために、迅速かつ適切な対応をなされますようお 願い申し上げます。 本日の記者会見にあたりまして、厚労大臣ならびにPMDA理事長へ、「mRNAワクチン(Messenger RNA脂質ナノ粒子製剤)の承認取消および市場回収」を求める要望書を提出いたしました。

● 厚生労働省 福岡 資麿 大臣

厚生労働省内の薬機法所管部署の医薬局、ワクチン関連所管部署の感染対策部担当者の同席のもと、本日要望書を提出いたしました。

● 独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA) 藤原 康弘 理事長

PMDAの藤原理事長へは、本会見のプレスリリースに先立ち、英文論文とあわせて要望書を提出いたしました。その際、「関係部署内で共有します」とのご返答をいただきました。



## 予防接種健康被害救済制度 認定者数

ワクチン	給付の種類				
	12 数	医療費・ 医療手当	均吉児 養育年金	阿吉年金	死亡一時金。 遺族年金。 遺族一時金。 章祭科
自そう	287	43	0	202	42
D	2	1	0	1	0
P	4	0	0	э	1
DT	47	46	0	0	1
DP	34	3	0	24	7
DPT	240	169	10	41	20
DPT-IPV	23	22	0	0	1
PV(不活化ポリオ)	3	3	0	0	0
ポリオ(経口生ポリオ)	185	45	22	106	12
癖しん	143	104	5	20	14
MMR	1,041	1,030	2	6	3
風しん	71	63	2	3	3
インフルエンザ(臨時)	135	95	0	20	20
インフルエンザ(定期)	56	44	0	7	5
肺炎球菌(小児)	34	31	1	0	2
肺炎球菌(高齢者)	72	70	0	0	2
日本福炎	239	179	16	33	- 11
闘チフス・バラチフス	1	0	0	0	1
BCG	755	748	2	3	2
Hib	29	28	0	0	1
MR	74	63	7	2	2
HPV	30	28	0	2	0
水疽	10	8	1	0	1
BÆF	7	7	0	0	0
合計	3,522	2,830	68	473	151

左記は昭和52年2月から開始された新制度分を比較した予防接種健康被害救済制度の累計の認定者数です。

新型コロナワクチン以外の日本国内全てのワクチン (1977年2月~2021年12月)

→3,522件(死亡認定151件)

新型コロナワクチン (2021年8月~2025年9月11日公表分)

9,290件(死亡認定1,035件)

1つのワクチンが、過去45年間の日本国内全てのワクチン被害の累計認定件数の2.6倍、死亡認定件数では6.8倍以上に達しています。

出典元:疾病・障害認定審査会 感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症 予防接種健康被害審査第三部会 審議結果 2025年9月11日厚労省発表分 https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001561783.pdf





<sup>2)</sup> 死亡一時金・葬祭料にかかる死亡を認定した者で、他の給付区分に係る疾病・障害を認定した者は、死亡一時金・葬祭料欄にのみ計上した



<sup>3)</sup> 阿吉年金に係る理査の認定をした生存者で、他の給付区分に係る疾病・阿吉をした者は、阿吉年金撰にのみ計上した。

<sup>4)</sup> 障害児養育年金に低る障害を想定した18歳未満の生存者で、医療費・医療手当に張る疾病を認定した者は、障害児養育年金様にのみ計上した。

<sup>5)</sup> 複数のワクチンを同時損種して認定された者については、各々のワクチンについて計上した。

## 新型コロナワクチン接種後の副反応疑い報告状況

予防接種後副反応疑い報告は、予防接種法第12条第1項の規定に基づき、医師等が定期の予防接種又は臨時の 予防接種(定期の予防接種等)を受けた者が一定の症状を呈していることを知った場合に、厚生労働省に報告しなけれ ばならない制度です。

副反応疑い報告は、発生した症状と予防接種との因果関係が必ずしも明らかでない場合であっても、保健衛生上の危 害の発生又は拡大を防止する観点から報告の必要があると判断される場合には、報告対象となり得ます。

医療機関からの自発報告

副反応疑い 総報告数

→37,555件

重篤症例

→9,255件

死亡症例

→2,295件

2025年3月31日報告分

#### 2024年8月4日報告分

※上記以降の総報告数および重篤症例については正確な集計自体が困難になっております

出典:第107回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和7年度第3回薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会(合同開催)(2025年7月25日開催) 第104回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和6年度第7回薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会(合同開催)(2024年10月25日開催) 第100回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和5年度第15回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会(合同開催)(2024年1月26日開催) 第88回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和4年度第18回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会(合同開催)(2022年11月11日開催) ※コミナティ筋注(総数)及びスパイクバックス筋注(総数)の副反応疑い報告の件数については、起源株ワクチン、2価ワクチン及び株不明のワクチンの総数として集計。

※バキスゼブリア筋注については最後の報告時点(2022/11/11)。